

第2章

本県スポーツの現状と課題

第2章 本県スポーツの現状と課題

1 子どもの運動・スポーツの状況

これまでの
主な
取り組み

- 幼児期の遊びを通じた運動機会の充実
 - ・保育士、幼稚園教諭等を対象とした講習会の実施
- 学校の体育授業及び体育的活動等の充実
 - ・小学校で体育授業の中核となる教員の育成
 - ・高等学校における教科会の充実
 - ・体育学習の質的向上に向けた取り組みを支援するため、体力・健康に課題がある学校に体育学習・健康教育の専門的な知見のあるアドバイザーを派遣
- ジュニアスポーツ指導者の指導力の向上
 - ・次世代を担う指導者を対象に、コーチングに必要な総合的な内容を学ぶことができる研修会の実施
- 運動部活動の充実
 - ・運動部活動の充実を図るため、専門的な指導ができる学校外の人材を「運動部活動支援員」として派遣
 - ・単独での指導や大会引率が可能な「運動部活動指導員」の配置
 - ・指導者の資質向上に向けた研修会の実施や、優秀な県外指導者の招へい、運動部活動の課題解決に向けた検討・研究の実施

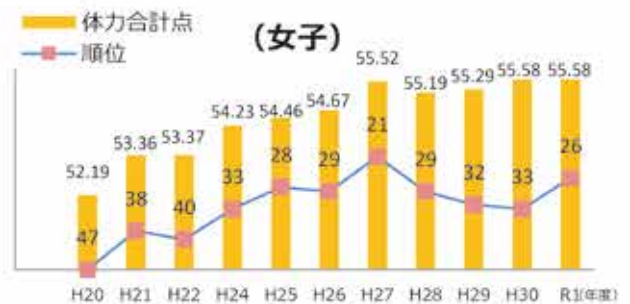
成果

- ・運動遊び教室に参加した保育所・幼稚園・認定こども園数が増えている。
平成22年度からの参加園数(新規累積):160園
- ・「幼児の運動遊び(体育・保健体育指導力向上伝達講習会)」に参加した保育士、幼稚園教諭等の数が増えている。
平成25年度の参加者数:50名 令和元年度の参加者数:171名
- ・子どもの体力は、全体的に上昇傾向にある。
平成25年度の体力合計点:小男53.25点、小女54.46点、中男40.51点、中女46.19点
令和元年度の体力合計点:小男52.99点、小女55.58点、中男41.60点、中女48.92点
- ・体育・保健体育の授業が楽しいと思う児童生徒の割合が約8割から9割となり、全国平均と同程度となっている。
- ・運動が好きな子どもの割合が増加している。
平成25年度:小男91.2%、小女79.6%、中男84.5%、中女67.9%
令和元年度:小男91.3%、小女86.2%、中男88.5%、中女76.4%

①体力合計点(8種目の実技の総合点)の推移と全国順位

全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果
※平成23年度は東日本大震災の影響により未実施

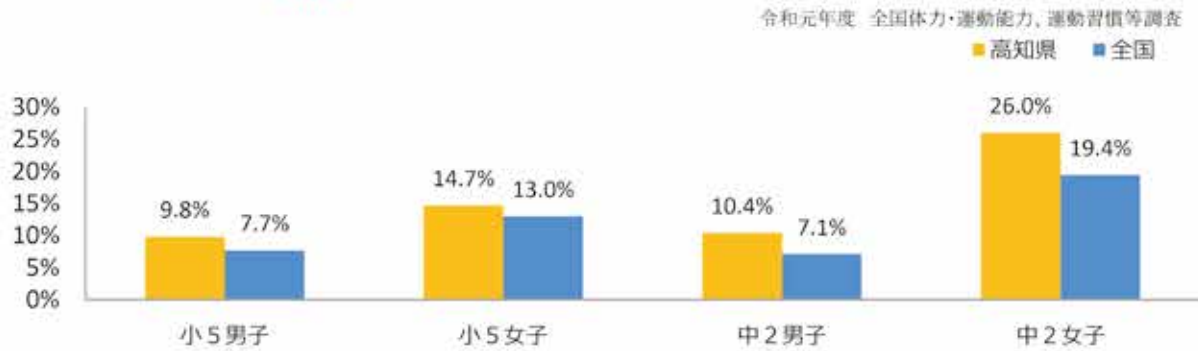
小学校(第5学年)



中学校(第2学年)



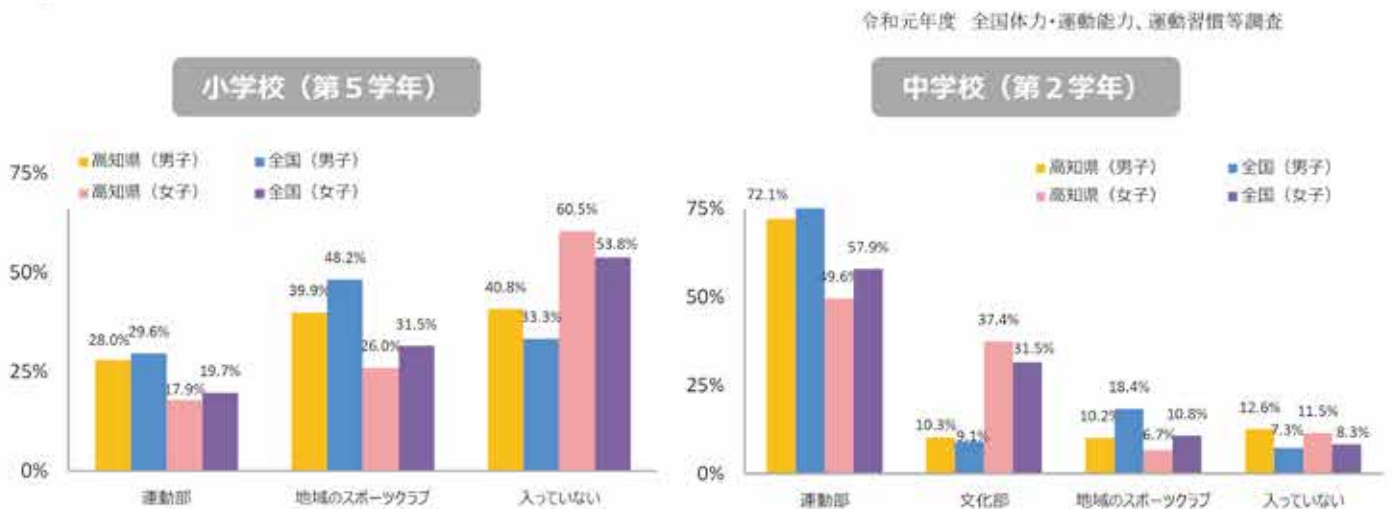
②1週間の総運動時間が60分未満の児童生徒の割合



③運動(体を動かす遊びを含む)やスポーツが好きな子どもの割合



④学校の運動部や地域のスポーツクラブに加入している子どもの割合(スポーツ少年団を含む)



課題

- ・幼児期における運動遊びの重要性について理解啓発をさらに強化し、運動遊びの実践の広がりにつなげる必要がある。
- ・子どもたちの運動習慣が十分に定着していない。
- ・子どもたちの体力は、ほぼ全国水準に達しているが、生涯を通じたスポーツ活動の土台となる子どもの体力をさらに高める必要がある。
- ・学校の運動部活動や地域のスポーツクラブに加入している子どもの割合が全国平均よりも低い。
- ・学校の教員やジュニアスポーツ指導者など、子どもたちに運動やスポーツを指導する指導者には様々な配慮が求められるが、そうしたことを学ぶ機会が十分でない。

2 競技スポーツの状況

これまでの
主な
取り組み

- ジュニアからの一貫した指導体制の確立
 - ・競技別「競技者育成プログラム」による系統立てた育成強化の実施
- 優秀な選手の発掘・育成及び効果的に種目変更ができるシステムの構築
 - ・優秀な小学生の発掘・育成、中学生の集中的な育成へとつなげる系統的な育成プログラムの実施
- トップ選手の重点強化
 - ・優秀な成績を収めている選手を特別強化選手として指定し、県スポーツ協会を通じて強化にかかる経費を補助
- 指導者の資質向上と優秀な指導者の招へい及び受け入れ
 - ・コーチングに必要な総合的な内容を学ぶことができる研修会の実施
 - ・県外の優秀な実績を有する指導者をアドバイザーとして招へいする取り組みの実施
 - ・一定の資格や実績を有する優れた人材の学校や企業への採用を促進
- スポーツ医科学の効果的な活用
 - ・専門体力測定やメンタルトレーニング、栄養指導など、選手や指導者に対するスポーツ医科学面からのサポートの実施
- 運動部活動の充実
 - ・運動部活動の充実を図るため、専門的な指導ができる学校外の人材を「運動部活動支援員」として派遣
 - ・県立高等学校に運動部活動強化拠点校及び強化推進校を指定し、指導者の配置や活動費等の支援を実施

成果

- ・競技者育成プログラムに基づく育成・強化を実践している競技団体が増加している。
平成27年度:17団体→令和元年度:43団体
- ・特別強化選手に指定された選手が増加している。
平成27年度:38名→平成28年度:51名→平成29年度:73名→平成30年度:81名→令和元年度:80名
- ・県外の優秀な人材を教員として4名採用し県立高等学校に配置。(柔道、カヌー、レスリング、ラグビーフットボール)
- ・日本代表選手として国際大会に出場する選手数が増加している。
平成27年度:18名→平成28年度:22名→平成29年度:39名→平成30年度:44名→令和元年度:31名
- ・日本スポーツ協会公認資格の有資格指導者数が着実に増えてきている。
平成26年度:1,113名→平成28年度:1,201名→平成30年度:1,240名→令和元年度:1,345名

①国民体育大会の成績

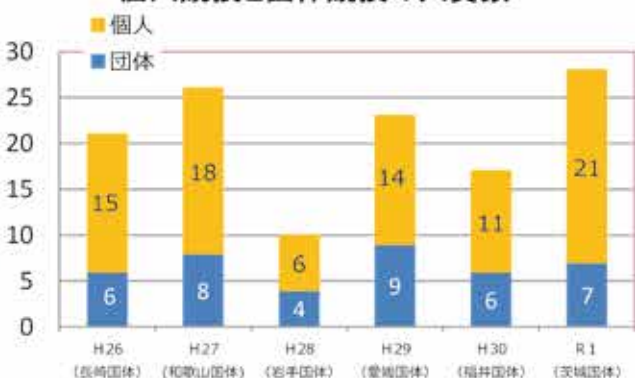
獲得得点および順位の推移



入賞競技数及び種目数



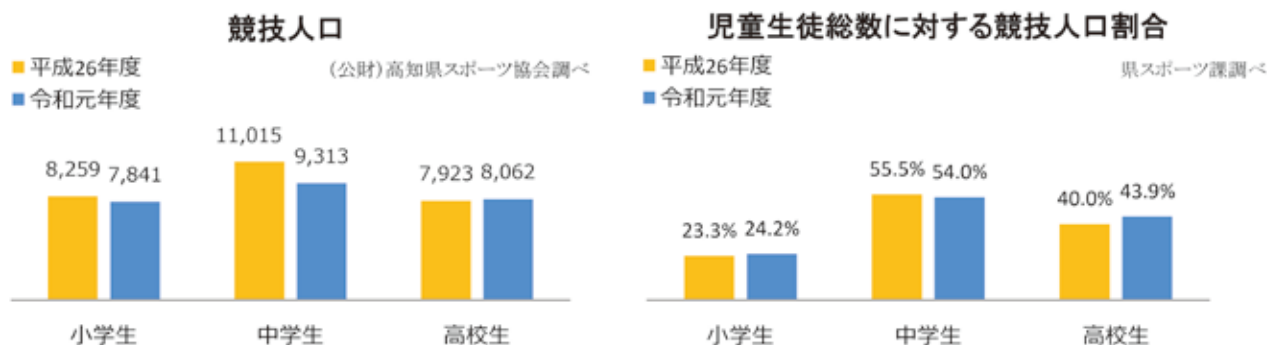
個人競技と団体競技の入賞数



(第74回国民体育大会(茨城国体)での入賞競技)

陸上(砲丸投・走高跳・三段跳・800m走・100mハードル)・水泳(飛込)・レスリング・卓球・馬術・ソフトボール・カヌー(スプリント)・空手道
クレー射撃・ゴルフ

②年代別競技人口の推移



③全国中学校体育大会の入賞数・入賞競技数

県スポーツ課調べ

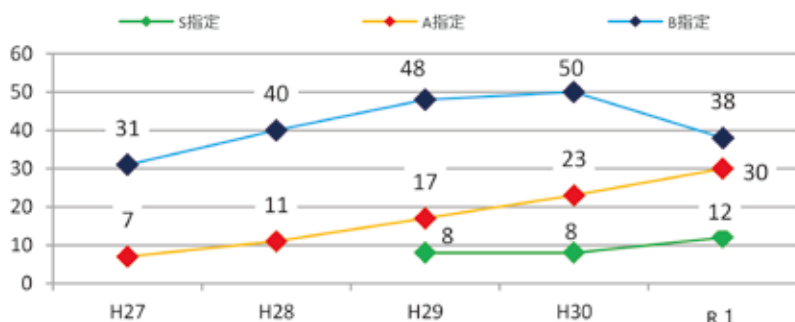
	個人	団体	競技数
H27	5	5	4
H28	4	5	5
H29	4	5	6
H30	3	3	5
R1	3	6	5

④全国高等学校総合体育大会の入賞数・入賞競技数

県スポーツ課調べ

	個人	団体	競技数
H27	4	2	5
H28	6	3	5
H29	10	3	6
H30	11	2	5
R1	17	3	8

⑤特別強化選手(※)数の推移



(※)特別強化選手の指定区分

- S指定:**
国際大会に出場し、3位以上の成績を収めた選手(高校生以上)
※平成29年度から指定開始
- A指定:**
国際大会出場選手及び国体・インターハイ優勝選手(高校生以上)
- B指定:**
全国大会ベスト4以上の成績を収めた選手(小5から25歳まで)

⑥(公財)日本スポーツ協会 公認指導者数

出典:(公財)日本スポーツ協会

	コーチ・教師	スポーツプログラマー(※1)	ジュニアスポーツ指導員(※2)
H28	1,201人	13人	24人
H29	1,237人	13人	24人
H30	1,240人	12人	21人
R1	1,313人	11人	21人

⑦スポーツ医科学の活用状況

県スポーツ課調べ

高知県スポーツ科学センター(SSC)の利用者数	R1
	652

(※1)スポーツプログラマー :フィットネスの維持・向上のための指導・助言を行う
(※2)ジュニアスポーツ指導員:幼・少年期の子どもに遊びを通じた身体づくり、動きづくりの指導を行う

課題

- 一部の競技では国内外のトップレベルの大会での活躍が見られるジュニア選手が育ってきているが、国民体育大会の天皇杯(総合成績)が下位にとどまるなど、全体的に競技力が低迷している。
- 各競技団体において、育成プログラムに基づいてジュニアから系統立てた一貫指導を行う必要がある。
- 将来有望な選手やトップレベルの選手をさらにレベルアップさせるための体制が十分でない。
- 自分にあった競技種目を知る機会がなく、種目を変更する仕組みが十分でない。
- スポーツ医科学を組織的に活用している競技団体が少ない。
- 県内指導者の資質向上が必要である。
- 公認審判員を育成していく必要がある。

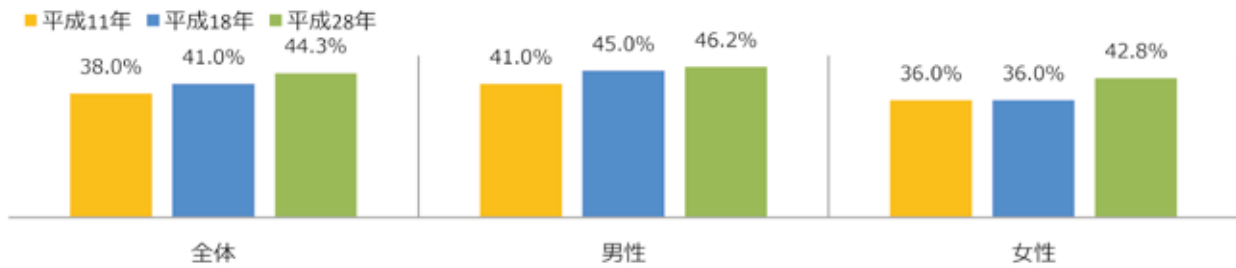
3 地域スポーツの状況

これまでの 主な 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ■地域の实情に応じた効果的・継続的な取り組みの展開 <ul style="list-style-type: none"> ・地域におけるスポーツの多様なニーズや課題に対応するため、多分野の関係者が連携してスポーツサービスを提供する取り組みを支援 ・子どもから高齢者まで誰もが参加することができるスポーツ体験イベントや大会の開催 ■職場や企業におけるスポーツ機会の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・企業合同交流運動会の開催 ■地域のスポーツ活動の活性化に向けた公共施設の有効利用 <ul style="list-style-type: none"> ・県民の日常的なスポーツ活動を促進するため、身近な施設である県立学校体育施設を開放
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率が増加しているとともに、全国平均を上回っている。 平成18年:41%→平成28年:44.3%(全国平均:42.5%) ・中高年の週1回以上の運動・スポーツ実施率が増加している。

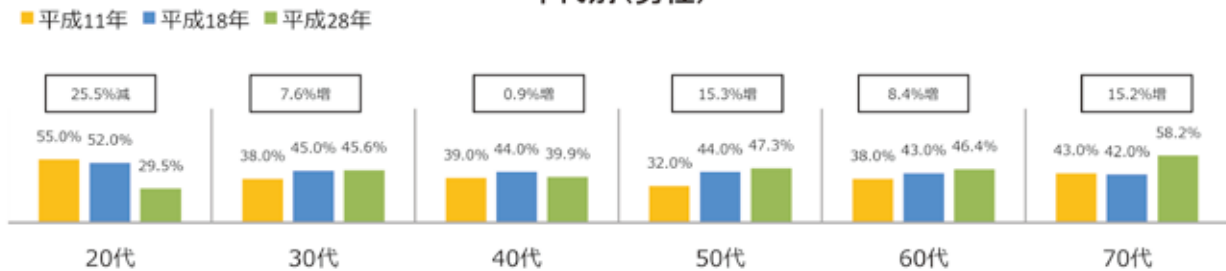
①成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率の推移

平成28年度 県民の健康・スポーツに関する意識調査

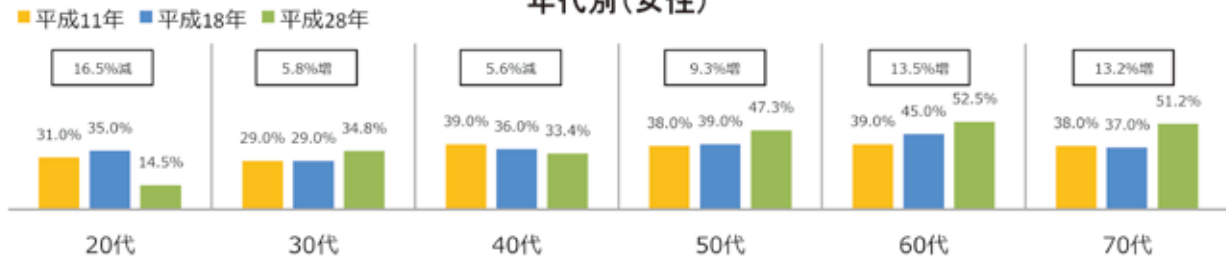
成人の週1回以上運動・スポーツを実施する者の割合



年代別(男性)



年代別(女性)



②地域別のスポーツの状況

平成28年度 県民の健康・スポーツに関する意識調査

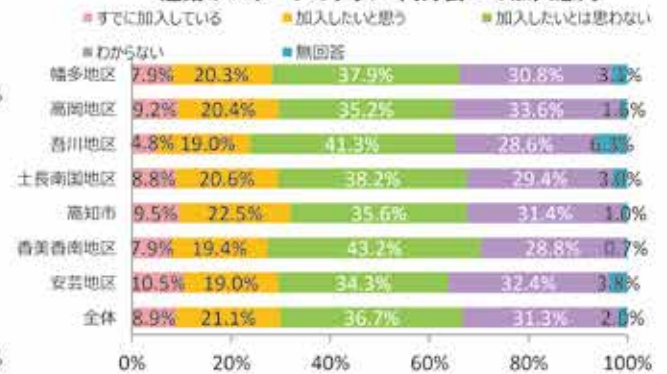
1年間に週3日以上(年間150日以上)運動・スポーツを行った者の割合



県・市町村のスポーツ行事への参加状況



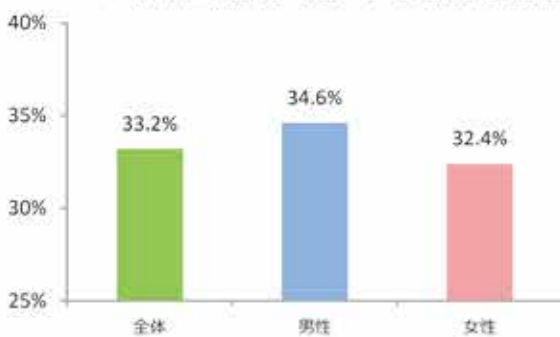
運動やスポーツのクラブ・同好会への加入意向



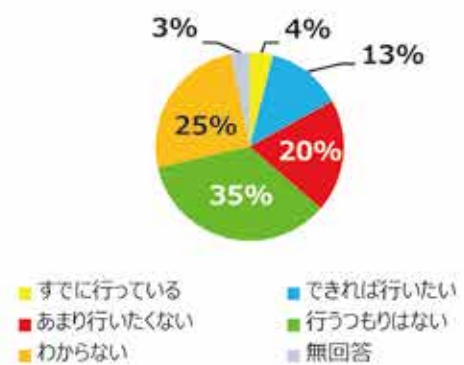
③「みる」スポーツ・「ささえる」スポーツの状況

平成28年度 県民の健康・スポーツに関する意識調査

1年間に直接会場に行きスポーツ観戦をした割合

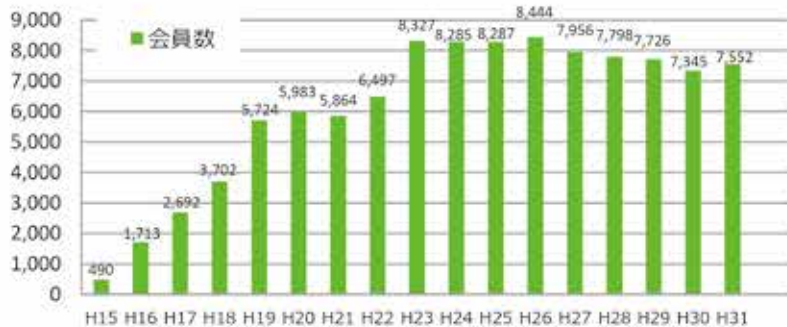


スポーツに関するボランティア活動



④高知県内の総合型地域スポーツクラブ(※)の会員数

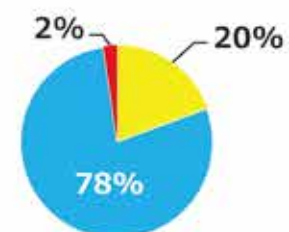
県スポーツ課調べ



総合型地域スポーツクラブの認知状況

平成28年度 県民の健康・スポーツに関する意識調査

知っている 知らない 無回答



(※)総合型地域スポーツクラブ

身近な地域で、子どもから高齢者まで(多世代)、様々なスポーツを愛好する人々が(多種目)、それぞれの志向・レベルに合わせて(多志向)スポーツに親しむことのできるスポーツクラブのことをいいます。

課題

- ・成人の週1回以上のスポーツ実施率において、20代～40代の働き盛りの年代が他の年代に比べて低い。
- ・20代～30代の女性は同世代の男性に比べてスポーツ実施率が低い。
- ・地域によってスポーツ実施率に差が見られる。
- ・運動やスポーツのクラブ・同好会への加入率は8.9%と低く、総合型地域スポーツクラブの認知度も20%にとどまっている。
- ・1年間に直接会場へ行ったスポーツ観戦は約3割にとどまっている。
- ・スポーツに関するボランティア活動はすでに行っている人が4%、できれば行いたい人が13%と低い。

4 障害者スポーツの状況

これまでの
主な
取り組み

- 組織体制の充実
 - ・障害者スポーツの選手・指導者・競技成績等に関する情報収集や、競技力向上に向けた人材の発掘・育成
- 特別支援学校・学級における運動・スポーツ活動の充実
 - ・運動部活動の充実を図るため、専門的な指導ができる学校外の人材を「運動部活動支援員」として派遣
- 障害者スポーツ指導者の育成
 - ・指導者の資質向上のための研修会や資格取得に向けた講習会の開催
- トップ選手の重点強化
 - ・優秀な成績を収めている選手を特別強化選手として指定し、県スポーツ協会を通じて強化にかかる経費を補助
- 身近な地域におけるスポーツ参加機会の提供
 - ・スポーツ団体や学校、福祉関係者などが連携し、障害のある方が身近な地域でスポーツに参加できる機会の拡充を図るための実践研究の実施
 - ・スポーツを通じた体力の維持増進及び自立と社会参加の促進を目的とした障害者のスポーツ大会の開催

成果

- ・県立障害者スポーツセンターの利用者数が増加している。
平成25年度:23,281名→平成30年度:25,055名
- ・障がい者スポーツ指導員の数が増加している。
平成29年度:218名→平成30年度:222名→令和元年度:231人

①県立障害者スポーツセンターの利用者数



②中央競技団体等への県内登録者数

高知県立障害者スポーツセンター調べ

年度	男性	女性	合計
H28	150	30	180
H29	163	29	192
H30	146	35	181
R1	142	35	177

③障がい者スポーツ指導員数

高知県障がい者スポーツ指導者協議会

障がい者スポーツ指導員の数	年度	初級	中級	上級
	H28	121	74	14
	H29	133	69	16
	H30	138	67	17
	R1	151	62	18

課題

- ・高知県障害者スポーツ大会への参加者は増加しているが、身近な地域で、気軽にスポーツ活動を行うことができる機会が少ない。
- ・障害者スポーツを取りまとめる組織体制の充実を図る必要がある。
- ・障がい者スポーツ指導員の資格を有する指導者の活動実態が把握できていない。
- ・障がい者スポーツ指導員や障害者のスポーツ活動をサポートする人材の確保が必要。
- ・障害者スポーツの競技力向上を目指すための環境やサポートする体制が十分でない。

5 スポーツツーリズムの状況

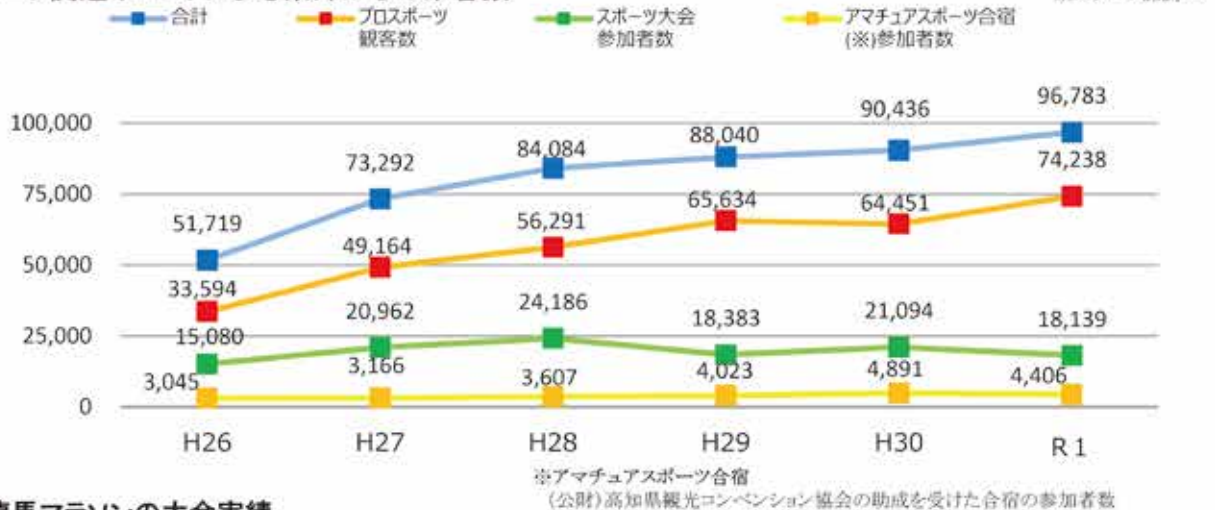
これまでの
主な
取り組み

- プロスポーツの誘致
 - ・プロ野球球団のプレシーズンマッチの開催や春季・秋季キャンプ実施に向けた誘致活動
 - ・Jリーグチームのキャンプ実施に向けた誘致活動
 - ・プロゴルフ大会の継続開催に向けた取り組み
- アマチュアスポーツの誘致
 - ・アマチュアチーム及びトップチームの合宿・大会実施に向けた誘致活動
- 自然環境を生かしたスポーツツーリズムの推進
 - ・県推奨のサイクリングコース「ぐるっと高知サイクリングロード」によるサイクリングツーリズムの推進
 - ・自然環境を生かしたスポーツ大会の立ち上げの支援
- ラグビーワールドカップ2019のキャンプ誘致及びチームの受入
- 高知龍馬マラソンの開催

成果

- ・プロスポーツの観客数が増加している。
平成26年:33,594人→令和元年:74,238人
- ・アマチュアスポーツ合宿の参加者数が増加している。
平成26年:3,045人→令和元年:4,406人
- ・サイクリングツーリズムに関する整備が進んでいる。
ブルーライン及びフットサインの整備:全1185.2kmのうち1168.5km整備済(令和2年1月末現在)
サイクルオアシスの設置:76箇所(令和2年1月末現在)
- ・高知龍馬マラソンのエントリー者数が着実に増加している。
平成24年度:3,813人→平成27年度:9,534人→平成30年度:13,481人→令和元年度:13,694人

①スポーツ関連イベントによる県外からの来客数



②高知龍馬マラソンの大会実績



課題

- ・年間を通じた合宿や大会の受け入れのため、新たなスポーツイベントや障害者スポーツ等の新たなターゲットの開拓が必要である。
- ・県推奨のサイクリングコースの国内外へのPRをさらに強化する必要がある。
- ・高知龍馬マラソンにおいて、障害のある人や特別な配慮が必要な人も安心・安全に参加することができるよう多様性を重視した大会として魅力ある大会づくりを行う必要がある。
- ・障害者スポーツのトップ選手の合宿や大会の誘致に取り組む必要がある。

6 スポーツ施設の状況

これまでの主な取り組み

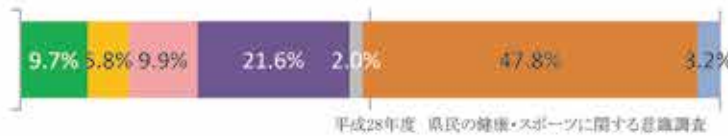
- 拠点となるスポーツ施設の整備
 - ・エリアの拠点となるスポーツ施設や各競技団体の活動拠点となるスポーツ施設の整備
- スポーツ活動をサポートするための施設・設備の整備
 - ・スポーツ医科学をサポートする施設や学校のトレーニング設備など、スポーツ活動を側面から支援するための施設・設備の整備
- 地域のスポーツ施設の整備
 - ・市町村との連携による、スポーツ施設の整備

成果

- 拠点施設の主な整備
 - ・春野総合運動公園水泳飛び込み練習場及び体育館空調設備(整備済み)
 - ・高知県スポーツ科学センター(SSC)(整備済み)
 - ・県立高知東高校レスリング場(整備済み)
 - ・県立青少年センター陸上競技場(整備済み)
 - ・県立障害者スポーツセンター管理棟空調設備(整備済み)
- 地域のスポーツ施設の主な整備
 - ・土佐西南大規模公園多目的グラウンド(整備済み)
 - ・高知市東部総合運動場多目的ドーム(整備済み)
 - ・須崎市海洋スポーツパーク施設(整備中:令和3年完成予定)

公共スポーツ施設の設置状況

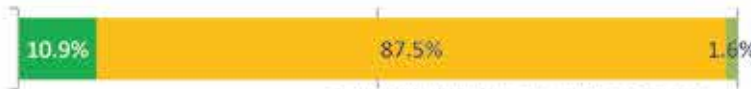
全体
(1,756人)



平成28年度 県民の健康・スポーツに関する意識調査

学校の体育施設の利用状況

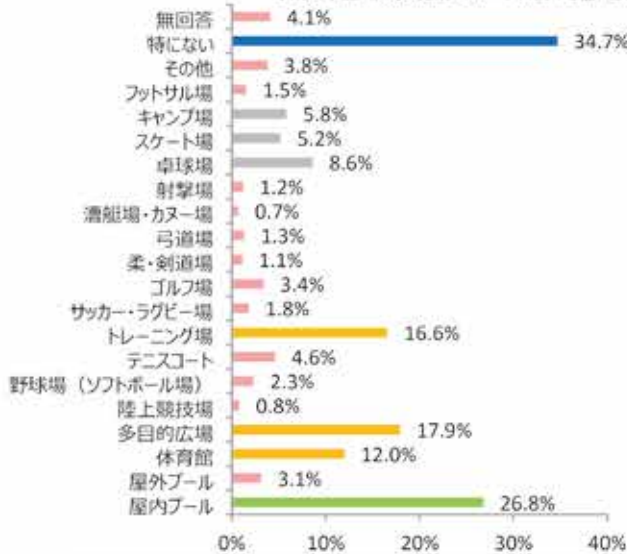
全体
(1,756人)



平成28年度 県民の健康・スポーツに関する意識調査

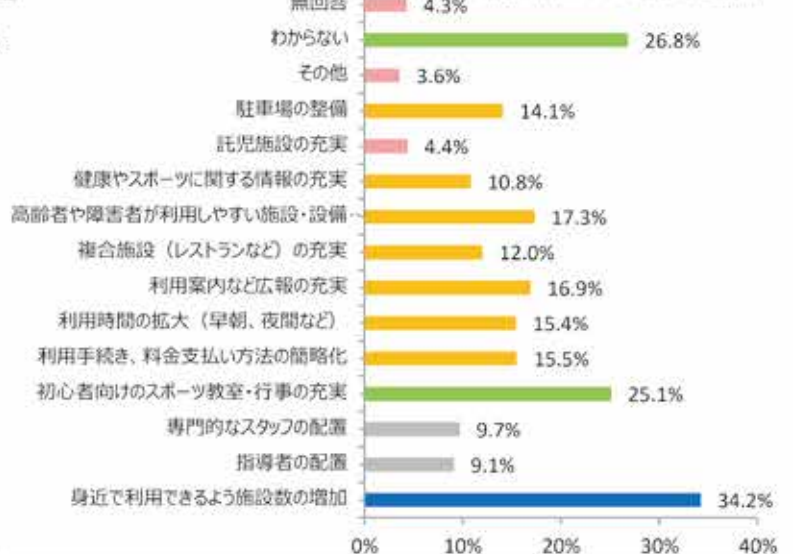
今後設置を希望する公共スポーツ施設

平成28年度 県民の健康・スポーツに関する意識調査



公共スポーツ施設への要望

平成28年度 県民の健康・スポーツに関する意識調査



課題

- ・競技力のさらなる向上、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会事前合宿の誘致、大規模大会の開催などに関連して、新たな整備に関する調整・検討が必要なものが出てきている。
- ・スポーツの振興には、地域コミュニティの再生や健康増進など多様な効果が見込まれることから、活動の基盤となる施設整備は、多様な意見を聞くとともに、多面的な検討が必要。
- ・既存のスポーツ施設の有効活用を図る必要がある。